

令和 7 年 度

下田市漁業集落排水事業会計
決 算 審 査 意 見 書

下 田 市 監 査 委 員

下 監 第 37 号
令和 8 年 8 月 25 日

下田市長 松 木 正 一 郎 様

下田市監査委員 鈴木 邦 明
下田市監査委員 江 田 邦 明

令和 7 年度下田市漁業集落排水事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度下田市漁業集落排水事業会計決算及び附属書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出します。

目 次

下田市漁業集落排水事業会計決算審査意見

第 1	審査の対象.....	1
第 2	審査の期間.....	1
第 3	審査の方法.....	1
第 4	審査の結果.....	1
1	業務の執行状況.....	2
2	予算の執行状況.....	3
3	経営状況.....	6
4	財政状態.....	8
5	むすび.....	10

付表

第 1 表	収益的収支の予算決算表.....	11
第 2 表	資本的収支の予算決算表.....	12
第 3 表	経営分析表.....	13

下田市漁業集落排水事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度下田市漁業集落排水事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年6月3日から令和8年6月26日まで

第3 審査の方法

下田市長から審査に付された決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票、証書等との照合等を行ったほか、関係職員から説明を聴取し審査した。現金預金については、出納総括日計表により確認した。

また、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、経営成績及び財政状態等についての概要と所見を記述する。

(注)

- 1 文中の率については、原則として小数点以下第2位を「四捨五入」とし、構成比率においては合計が100となるよう一部調整してある。
- 2 収入率及び執行率は例外的に99.95%以上100.00%未満の場合は99.9%、100.00%を超え100.05%未満の場合は100.1%としてある。なお、△印については「マイナス」の表示である。
- 3 各表中の率で「0.0」と表示しているものは、当該数値はあるが表示単位未満のものである。

1 業務の執行状況

(1) 業務量の推移

1 表 業務の執行状況

区 分		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較	
					増減	増減率
全体計画人口	A	人	982	982	0	0
処理区域人口	B	人	152	135	17	12.6
水洗便所設置済人口	C	人	152	135	17	12.6
処理区域内人口普及率		%	0.8	0.7	0.1	14.3
水洗化率（接続率）	C/D	%	100.0	100.0	0	0
全体計画面積	D	ha	7.6	7.6	0	0
事業計画面積	E	ha	7.6	7.6	0	0
処理区域面積	F	ha	7.6	7.6	0	0
全体計画面積に対する整備率	F/D	%	100.0	100.0	0	0
事業計画面積に対する整備率	F/E	%	100.0	100.0	0	0

※全体計画人口及び処理区域内人口は、各年度とも3月末日現在

ア 水洗化率(接続率)、整備率ともに100%を維持している。

イ 処理区域人口は、前年度に比べ17人増となった。

2 表 処理水量と有収水量の状況

区 分		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較	
					増減	増減率
年間総処理水量	A	m ³	18,150	22,061	△ 3,911	△ 17.7
1日平均処理水量		m ³	50	60	△ 10	△ 16.7
年間総有収水量	B	m ³	18,501	19,015	△ 514	△ 2.7
1日平均有収水量		m ³	51	52	△ 1	△ 1.9
有収率	B/A	%	101.9	86.2	15.7	18.2

※有収率……処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合で、高いほど不明水が少なく効率的である。

年間総処理水量は、前年度に比べ17.7%減少し、年間総有収水量については、514m³減少、有収率は、15.7ポイント増加し、101.9%となった。

なお、有収率の増加については、検針時期のずれや少雨による不明水の減少等、複合的な原因によるものと考えられる。

(2) 工事等

ア 令和7年度における資産取得対象工事はなかった。

イ 修繕の概要は、田牛漁業集落排水処理施設し渣脱水機修繕等3件、合計264万4,400円を支出した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支の状況

ア 収益的収入

3表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	収入率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
漁業集落排水事業収益	30,839,000	31,097,175	100.8	33,206,595	△ 2,109,420	△ 6.4
営 業 収 益	2,666,000	2,585,979	97.0	2,584,659	1,320	0.1
営 業 外 収 益	28,171,000	28,511,196	101.2	30,607,763	△ 2,096,567	△ 6.8
特 別 利 益	2,000	0	0	14,173	△ 14,173	皆減

営業収益は、258万5,979円で、すべて漁業集落排水施設使用料である。

営業外収益は、他会計負担金1,482万8,000円を含む2,851万1,196円で、漁業集落排水事業収益は、3,109万7,175円となった。

イ 収益的支出

4表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
漁業集落排水事業費用	28,816,000	25,191,429	87.4	25,671,724	△ 480,295	△ 1.9
営 業 費 用	26,175,000	25,054,474	95.7	25,463,263	△ 408,789	△ 1.6
営 業 外 費 用	139,000	136,955	98.5	208,461	△ 71,506	△ 34.3
特 別 損 失	2,000	0	0	0	0	-
予 備 費	2,500,000	0	0	0	0	-

営業費用は、処理場費655万5,927円、減価償却費1,649万8,725円が主なものであり、営業外費用は、企業債支払利息13万6,955円で、漁業集落排水事業費用は、2,519万1,429円となった。

(2) 資本的収支の状況

ア 資本的収入

5 表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	収入率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
資 本 的 収 入	4,172,000	4,172,000	100.0	4,640,000	△ 468,000	△ 10.1
他会計からの出資金	4,172,000	4,172,000	100.0	4,640,000	△ 468,000	△ 10.1

他会計からの出資金を受け、資本的収入は、417万2,000円となった。

イ 資本的支出

6 表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
資 本 的 支 出	5,961,000	5,960,319	99.9	6,629,234	△ 668,915	△ 10.1
企業債償還金	5,961,000	5,960,319	99.9	6,629,234	△ 668,915	△ 10.1

資本的支出は、企業債償還金のみで596万319円となった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額178万8,319円は、損益勘定留保資金178万8,319円で補填した。

7 表 企業債借入の状況

(単位：円)

借入金	前年度末残高	当年度中増減		当年度末残高
		借入高	償還高	
企業債	58,035,355	0	5,960,319	52,075,036

令和7年度の企業債借入はなく、償還高は、596万319円で、当年度末残高は、5,207万5,036円となった。借入先別内訳及び事業別内訳は、次のとおりである。

8 表 借入先別内訳

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	備考
政 府 資 金	1,354,050	0	225,112	1,128,938	
財 政 融 資 資 金	1,354,050	0	225,112	1,128,938	年度末現在1件
簡 易 生 命 保 険 資 金	0	0	0	0	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	46,556,305	0	4,710,207	41,846,098	年度末現在6件
市 中 銀 行	0	0	0	0	
そ の 他 の 金 融 機 関	10,125,000	0	1,025,000	9,100,000	年度末現在3件
計	58,035,355	0	5,960,319	52,075,036	

9 表 事業別内訳

(単位：円)

事 業 名	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	備考
一 般 分	47,910,355	0	4,935,319	42,975,036	年度末現在7件
公 営 企 業 会 計 適 用 債	10,125,000	0	1,025,000	9,100,000	年度末現在3件
計	58,035,355	0	5,960,319	52,075,036	

3 経営状況

(1) 損益計算書

(単位：円・%、税抜)

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 営業収益	2,350,890	2,349,690	1,200	0.1
(1) 漁集施設使用料	2,350,890	2,349,690	1,200	0.1
(2) 受託事業収益	0	0	0	-
(3) その他営業収益	0	0	0	-
2 営業費用	24,416,088	24,923,168	△ 507,080	△ 2.0
(1) 管渠費	218,645	58,560	160,085	273.4
(2) 処理場費	5,962,867	5,134,491	828,376	16.1
(3) 受託事業費	0	0	0	-
(4) 総係費	1,735,851	1,240,810	495,041	39.9
(5) 減価償却費	16,498,725	18,489,307	△ 1,990,582	△ 10.8
(6) 資産減耗費	0	0	0	-
(7) その他営業費用	0	0	0	-
営業利益	△ 22,065,198	△ 22,573,478	508,280	2.3
3 営業外収益	28,107,899	30,302,637	△ 2,194,738	△ 7.2
(1) 受取利息及び配当金	39	106	△ 67	△ 63.2
(2) 他会計負担金	14,828,000	15,360,000	△ 532,000	△ 3.5
(3) 長期前受金戻入	13,279,772	14,942,463	△ 1,662,691	△ 11.1
(4) 消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	-
(5) 雑収益	88	68	20	29.4
4 営業外費用	136,955	208,461	△ 71,506	△ 34.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	136,955	208,461	△ 71,506	△ 34.3
(2) 雑支出	0	0	0	-
営業外費用	27,970,944	30,094,176	△ 2,123,232	△ 7.1
経常利益	5,905,746	7,520,698	△ 1,614,952	△ 21.5
5 特別利益	0	14,173	△ 14,173	皆減
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正益	0	14,173	△ 14,173	皆減
6 特別損失	0	0	0	-
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正損	0	0	0	-
特別利益	0	14,173	△ 14,173	皆減
総収益	30,458,789	32,666,500	△ 2,207,711	△ 6.8
総費用	24,553,043	25,131,629	△ 578,586	△ 2.3
当年度純利益	5,905,746	7,534,871	△ 1,629,125	△ 21.6

(2) 使用料単価と汚水処理原価

10表

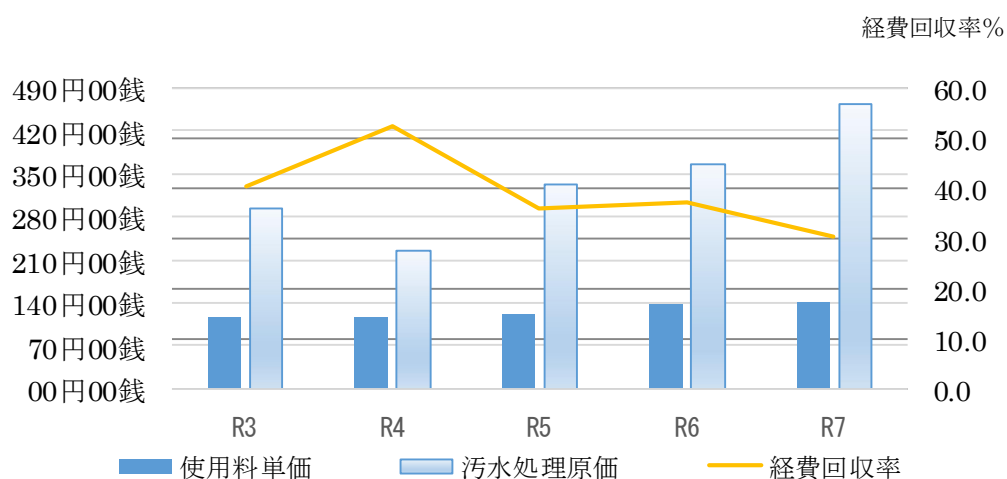
(単位：円・%、税込)

年 度	有収水量 (m^3)	前年度対比	使用料単価 (A)	汚水処理原価 (B)	経費回収率
令和 3 年度	20,397	95.6	118円53銭	292円62銭	40.5
令和 4 年度	20,314	99.6	118円31銭	225円02銭	52.6
令和 5 年度	19,062	93.8	119円28銭	331円64銭	36.0
令和 6 年度	19,015	99.8	135円93銭	366円76銭	37.1
令和 7 年度	18,501	97.3	139円78銭	462円45銭	30.2

前年度と比べると、使用料単価の 1m^3 当たりの差額は、3円85銭の増で139円78銭となり、汚水処理原価は、差額95円69銭増の462円45銭となった。

使用料単価
汚水処理原価

直近 5 か年の推移



4 財政状態

11表

(1) 貸借対照表

(単位：円・％、税抜)

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
資 産 合 計	291,465,844	302,057,046	△ 10,591,202	△ 3.5
1 固定資産	267,380,758	283,879,483	△ 16,498,725	△ 5.8
(1) 有形固定資産	267,380,758	283,879,483	△ 16,498,725	△ 5.8
イ 土地	2,028,000	2,028,000	0	0
ロ 建物	58,873,764	61,782,029	△ 2,908,265	△ 4.7
ハ 構築物	91,561,583	96,377,318	△ 4,815,735	△ 5.0
ニ 機械及び装置	114,917,411	123,692,136	△ 8,774,725	△ 7.1
ホ 車両及び運搬具	0	0	0	－
ヘ 工具器具及び備品	0	0	0	－
ト 建設仮勘定	0	0	0	－
(2) 無形固定資産	0	0	0	－
イ 施設利用権	0	0	0	－
2 流動資産	24,085,086	18,177,563	5,907,523	32.5
(1) 現金預金	23,219,987	17,386,411	5,833,576	33.6
(2) 未収金	865,099	791,152	73,947	9.3
(3) 貸倒引当金	0	0	0	－
(4) 前払費用	0	0	0	－
(5) 前払金	0	0	0	－
負 債 合 計	265,922,076	286,591,024	△ 20,668,948	△ 7.2
3 固定負債	45,810,736	52,075,037	△ 6,264,301	△ 12.0
(1) 企業債	45,810,736	52,075,037	△ 6,264,301	△ 12.0
4 流動負債	6,633,493	7,758,368	△ 1,124,875	△ 14.5
(1) 一時借入金	0	0	0	－
(2) 企業債	6,264,300	5,960,318	303,982	5.1
(3) 未払金	369,193	98,050	271,143	276.5
(4) 引当金	0	0	0	－
(5) その他流動負債	0	1,700,000	△ 1,700,000	皆減

(単位：円・％、税抜)

科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
5 繰延収益	213,477,847	226,757,619	△ 13,279,772	△ 5.9
(1) 長期前受金	241,700,082	241,700,082	0	0
イ 受贈財産評価額	0	0	0	－
ロ 国庫補助金	147,331,052	147,331,052	0	0
ハ 県費補助金	60,453,928	60,453,928	0	0
ニ 受益者負担金	10,382,090	10,382,090	0	0
ホ 他会計補助金	23,533,012	23,533,012	0	0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 28,222,235	△ 14,942,463	△ 13,279,772	88.9
イ 受贈財産評価額	0	0	0	－
ロ 国庫補助金	△ 16,990,412	△ 8,906,172	△ 8,084,240	90.8
ハ 県費補助金	△ 6,975,006	△ 3,656,517	△ 3,318,489	90.8
ニ 受益者負担金	△ 1,211,506	△ 640,420	△ 571,086	89.2
ホ 他会計補助金	△ 3,045,311	△ 1,739,354	△ 1,305,957	75.1
資 本 合 計	25,543,768	15,466,022	10,077,746	65.2
6 資本金	11,089,151	6,917,151	4,172,000	60.3
7 剰余金	14,454,617	8,548,871	5,905,746	69.1
(1) 資本剰余金	1,014,000	1,014,000	0	0
イ 受贈財産評価額	0	0	0	－
ロ 国庫補助金	1,014,000	1,014,000	0	0
ハ 県費補助金	0	0	0	－
ニ 受益者負担金	0	0	0	－
ホ 他会計補助金	0	0	0	－
(2) 利益剰余金	13,440,617	7,534,871	5,905,746	78.4
イ 減債積立金	7,534,871	0	7,534,871	皆増
ロ 建設改良積立金	0	0	0	－
ハ 当年度末処分利益剰余金	5,905,746	7,534,871	△ 1,629,125	△ 21.6
繰越利益剰余金	0	0	0	－
当年度純利益	5,905,746	7,534,871	△ 1,629,125	△ 21.6
負 債 資 本 合 計	291,465,844	302,057,046	△ 10,591,202	△ 3.5

5 むすび

当事業の処理区域は、市内田牛地区の一部7.6haで、使用戸数91戸、普及率は100%であり、令和6年度において地方公営企業法を全部適用し、企業会計方式による経理処理へ移行し、使用料の改正も実施してきたところである。

経営状況（損益計算書：税抜）では、事業収益が3,045万8,789円、事業費用が2,455万3,043円で当年度純利益が590万5,746円となっているものの、経営状況を経営分析表（付表第3表）でみると、経費回収率（税込値）は前年度に比べ6.9ポイント減の30.2%となり、事業に必要な費用を使用料で賄っている状況とされる100%を大きく下回っている。また、事業収益の48.7%を占める一般会計からの負担金1,482万8,000円で不足額を補う状態が続いており、今後も地域の人口減少が進み、光熱水費や物価の上昇、修繕等により、施設の維持管理にかかる支出の増加が見込まれる。このような状況の中、より一層の経営の改善を図るとともに、全国自治体の先進事例等も参考に、健全で安定した漁業集落排水事業の運営を望むところである。

付表

第 1 表 収益的収支の予算決算表

(単位：円・%、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	収入率		増減額	増減率
収益的収入	30,839,000	31,097,175	100.0	100.8	33,206,595	△ 2,109,420	△ 6.4
営業収益	2,666,000	2,585,979	8.3	97.0	2,584,659	1,320	0.1
集落排水施設使用料	2,666,000	2,585,979	8.3	97.0	2,584,659	1,320	0.1
受託事業収益	0	0	0	0	0	0	-
その他営業収益	0	0	0	0	0	0	-
営業外収益	28,171,000	28,511,196	91.7	101.2	30,607,763	△ 2,096,567	△ 6.9
受取利息及び配当金	1,000	39	0.0	3.9	106	△ 67	△ 63.2
他会計負担金	14,828,000	14,828,000	47.7	100.0	15,360,000	△ 532,000	△ 3.5
長期前受金戻入	13,340,000	13,279,772	42.7	99.5	14,942,463	△ 1,662,691	△ 11.1
消費税及び地方消費税 還付金	1,000	403,385	1.3	40338.5	305,194	98,191	32.2
雑収益	1,000	0	0	0	0	0	-
特別利益	2,000	0	0	0	14,173	△ 14,173	皆減
固定資産売却益	1,000	0	0	0	0	0	-
過年度損益修正益	1,000	0	0	0	14,173	△ 14,173	皆減

科 目	予 算 額	決 算 額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	執行率		増減額	増減率
収益的支出	28,816,000	25,191,429	100.0	87.4	25,671,724	△ 480,295	△ 1.9
営業費用	26,175,000	25,054,474	99.5	95.7	25,463,263	△ 408,789	△ 1.6
管渠費	560,000	240,504	1.0	42.9	64,409	176,095	273.4
処理場費	7,272,000	6,555,927	26.0	90.2	5,644,754	911,173	16.1
受託事業費	0	0	0	0	0	0	-
総係費	1,841,000	1,759,318	7.0	95.6	1,264,793	494,525	39.1
減価償却費	16,501,000	16,498,725	65.5	99.9	18,489,307	△ 1,990,582	△ 10.8
資産減耗費	1,000	0	0	0	0	0	-
営業外費用	139,000	136,955	0.5	98.5	208,461	△ 71,506	△ 34.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	138,000	136,955	0.5	99.2	208,461	△ 71,506	△ 34.3
消費税及び地方消費税 還付金	1,000	0	0	0	0	0	-
雑支出	0	0	0	0	0	0	-
特別損失	2,000	0	0	0	0	0	-
固定資産売却損	1,000	0	0	0	0	0	-
過年度損益修正損	1,000	0	0	0	0	0	-
予備費	2,500,000	0	0	0	0	0	-
予備費	2,500,000	0	0	0	0	0	-

第 2 表 資本的収支の予算決算表

(単位：円・％、税込)

科 目	予 算 額	決 算 額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	収入率		増減額	増減率
資本的収入	4,172,000	4,172,000	100.0	100.0	4,640,000	△ 468,000	△ 10.1
企業債	0	0	0	0	0	0	－
他会計からの出資金	4,172,000	4,172,000	100.0	100.0	4,640,000	△ 468,000	△ 10.1
国庫補助金	0	0	0	0	0	0	－
受益者負担金	0	0		0	0	0	－
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	－

科 目	予 算 額	決 算 額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	執行率		増減額	増減率
資本的支出	5,961,000	5,960,319	100.0	99.9	6,629,234	△ 668,915	△ 10.1
建設改良費	0	0	0	0	0	0	－
管渠整備事業費	0	0	0	0	0	0	－
処理場改良事業費	0	0	0	0	0	0	－
固定資産購入費	0	0	0	0	0	0	－
企業債償還金	5,961,000	5,960,319	100.0	99.9	6,629,234	△ 668,915	△ 10.1

第3表 経営分析表

(1) 事業の概要

項目	算式及び値の説明	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業別普及率(%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$ 行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合で、事業の整備状況を示す。	0.8	0.8	0.8
整備率(%)	$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{全体計画面積}} \times 100$ 全体計画面積に占める処理区域面積の割合を示す。	100.0	100.0	100.0
処理区域内人口密度 (人/ha)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{処理区域面積}}$ 処理区域面積1ha当たりの人口を示す。	20.1	17.8	20.0

(2) 施設の効率性

項目	算式及び値の説明	令和5年度	令和6年度	令和7年度
施設利用率(%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力(晴天時)}} \times 100$ 施設がどの程度利用されているかを示す。	21.6	24.0	18.8
有収率(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$ 処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合。高いほど不明水が少なく効率的。	96.7	86.2	101.9
水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$ 処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す。(接続率)	100.0	100.0	100.0

(3) 経営の効率性

項目	算式及び値の説明	令和5年度	令和6年度	令和7年度
使用料単価(円/㎡)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$ 有収水量1㎡当たりの使用料収入を示す。	119.3	135.9	139.8
汚水処理原価(円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$ 有収水量1㎡当たりの汚水処理費を示す。	331.6	366.8	462.4
経費回収率(%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ 汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す。100%を下回る場合は、経費の抑制と使用料の適正化を図る必要がある。	36.0	37.1	30.2

(4) 財政状態の健全性

項目	算式及び値の説明	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 総収益と総費用の比率を示す。100%未満であると総収支が赤字であることを示す。		130.0	124.1
経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ 経常収益と経常費用の比率を示す。100%未満であると経常収支が赤字であることを示す。		129.9	124.1
資金不足比率(%)	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}} \times 100$ 地方財政法施行令第15条の規定による資金の不足額と営業収益（受託工事収益を除く。）の比率を示す。資金不足を生じていない場合は数値なし。		—	—
利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ 有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示す。		0.4	0.3
資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$ 総資本に占める資本の割合で、財政状態の長期的な安全性を見るためのもの。		80.2	82.0
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$ 事業の固定的・長期的安全性を見るためのもので、固定資産がどの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。		96.5	93.9